

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧(こども未来局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	20101010	地域子育て支援事業	その他	地域の中で、親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制づくりを進めます。	●地域子育て支援センターの情報発信を強化。職員向け研修を2回実施するなど人材育成を推進 ●保育・子育て総合支援センターにおいて利用者支援事業を実施 ●子育てヘルパー会員登録研修会を年4回開催。ふれあい子育てサポート事業の利用促進の取組を実施 ●乳幼児健診等において、来所する乳幼児及び保護者の支援や見守りを実施(参加者数1,635人) ●「かわさき子育てアプリ」(令和8年1月にリニューアル)等により子育てに関する効果的な情報発信を実施	480,414	463,766	3	P2
2	20101020	小児医療費助成事業	補助・助成金	子育て家庭に対して医療費の一部を助成することにより、その健全な育成を図り、小児保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ります。	●対象者への医療費助成を適正に実施(対象者数 R7:175,976人) ●令和8年9月から助成対象年齢を高校生年代まで拡大するとともに、小学校4年生以上に設けられている一部負担金の撤廃を決定し、条例改正を実施	6,879,208	6,352,134	3	P4
3	20101040	児童福祉施設等の指導・監査	許認可等	施設の増加や多様な運営主体の参画が進む中でも、安定的かつ継続的な法人・施設運営などの質の確保に向け、適切な指導・監査を実施します。	●児童福祉施設及び運営法人等に対する指導・監査を実施(597件) ●幼稚園型認定こども園・幼稚園における、子ども・子育て支援法上の指導監査を実施(6件) ●社会福祉法人設立認可及び定款変更認可業務を執行(5件) ●人材育成を目的とした会計研修等を実施(5回)	33,113	22,496	3	P8
4	20101045	子ども・若者未来応援事業	その他	子ども・若者及び子育て支援を総合的かつ効果的に推進するための計画を策定し、計画に基づく取組を着実に推進するとともに、「子ども・若者応援基金」を活用し、本市の子ども・若者が、さまざまな分野において活躍する人材をめざして挑戦することを後押しする事業を実施します。	●「第2期川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づく取組を推進及び同プランの点検・評価を実施 ●「市町村こども計画」の位置づけを加えた「第3期川崎市こども・若者の未来応援プラン」を策定 ●オンラインプログラム「Stanford e-Kawasaki」(参加人数20名)及び「かわさきジュニアベンチャースクール」(参加人数51名)等の実施 ●子どもの意見を聴くしくみとして、「子ども・若者の“声”募集箱」を実施(寄せられた意見:531件)	33,889	28,916	3	P10
5	20102010	待機児童対策事業	その他	就労しながら子育てを行う家庭の増加による保育需要に対応するため、待機児童対策を継続して推進します。	●こども家庭庁の定める「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づき集計した、翌年度4月1日時点の待機児童数 0人(目標0人) ●保留通知発送後の約1週間、平日夜間・土曜日に区役所に相談窓口を開設し、保育所入所相談等を実施(利用者:25人) ●翌年度4月の横浜保育室を利用する川崎市民 5人(目標29人)	105,469	108,864	3	P12
6	20102020	認可保育所等整備事業	補助・助成金	保育ニーズに適切に対応するため、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認可保育所等を整備することで、保育受入枠を確保します。	●翌年度4月の定員数確保に向け、認可保育所等を整備(定員増433人※目標769人)	702,226	610,820	4	P14
7	20102030	民間保育所運営事業	施設の管理・運営	民間保育所・地域型保育事業における適正な運営の確保と保育の質の維持・向上に向けた支援及び指導を行います。	●一時保育実施施設数は目標を下回ったものの、運営支援のためシステム導入等を決定(施設数R4:87か所、R5:86か所、R6:82か所、R7:82か所) ●国の処遇改善等加算の適切な執行に向け、キャリアアップ研修を実施するなど、運営を支援	72,530,352	73,820,349	3	P16

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 進捗度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
8	20102040	公立保育所運営事業	施設の 管理・運 営	保育・子育て総合支援センターと公立保育所が連携し、「地域の子ども・子育て支援」、「民間保育所等への支援及び公民保育所人材育成」、「多様な保育ニーズに対応する保育所機能の強化」を推進します。	●公立保育所の建替え(保育・子育て総合支援センターの整備を含む。)に向けて、設計、工事等を実施 ●各公立保育所の補修・修繕工事を実施 ●公民保育所職員研修を実施(参加者数18,221人) ●保育・子育て総合支援センター及び公立保育所において、医療的ケア児保育を実施 ●一時預かり事業を川崎区、中原区、宮前区及び多摩区保育・子育て総合支援センターで実施(利用者延べ8,370人)	2,227,965	1,495,650	3	P18
9	20102050	認可外保育施設等支援事業	施設の 管理・運 営	継続的な待機児童解消に向けて多様な保育ニーズに対応するため、保育の質の向上を図りながら認可化及び小規模保育事業への移行を円滑に推進するとともに、認可外保育施設等への支援を継続することにより、安定的な保育受入枠の確保を図ります。また、認可外保育施設への立入調査や施設等利用給付費の確認指導監査を継続実施することで、保育の質の向上を図ります。	●川崎認定保育園利用者への保育料補助を実施(助成児童数:1,817人) ●川崎認定保育園児童受入を促進(受入児童数:1,087人) ●川崎認定保育園(3園)を認可保育所に移行 ●病児・病後児保育事業を実施(7施設) ●認可外保育施設への立入調査の実施(年1回以上) ●保育士資格等を有しないベビーシッター等へ子育て支援員研修を2回実施(受講者:54人)	3,385,972	2,665,986	3	P20
10	20102060	幼児教育推進事業	補助・助 成金	幼稚園等への支援、一時預かり事業の拡充、認定こども園への移行等により、子育てをしている保護者が安心して子どもを預けられる環境づくりを進めるとともに質の高い幼児教育の推進を図ります。	●私学助成を受ける幼稚園在園者への補助を実施(支給人数:5,319人) ●幼稚園型一時預かり事業を拡充(61園) ●幼稚園(5園)を認定こども園に移行 ●幼児教育相談員による巡回相談を実施(11園) ●幼稚園類似施設在園者への補助を実施(支給人数:173人)	10,985,824	10,018,143	3	P22
11	20102070	保育士確保対策事業	イベント 等	保育受入枠の拡大に合わせ、さまざまな手法による保育士確保対策を推進するとともに、保育所職員に必要な専門的知識・技術の習得のための研修等を実施します。	●就職相談会、リモート見学会、保育士試験対策講座等(参加者3,682人)を実施。求人事業者と求職者とのマッチングを実施(4,431件) ●保育士試験対策講座を年4回実施 ●保育士宿舎借り上げ支援事業を実施(補助対象者数:2,027人) ●1都1県9校・33人(継続利用者を含め80人)が修学資金貸付を利用、潜在保育士再就職準備金貸付は1人が利用し、合計34人	1,314,193	1,155,844	3	P24
12	20102080	保育料対策事業	その他	納付者に対して多様な納付手段を提供するほか、滞納世帯に対し、納付指導、催告等を確実に実行しながら、債権対策を推進します。	●保育料滞納世帯に対し、電話による納付指導や長期滞納者には滞納処分・催告を実施(収入率99.59%)	46,954	43,536	3	P27
13	20103010	妊婦・乳幼児健康診 査事業	補助・助 成金	妊娠出産を安全に迎えるため、母子の健康状態を確認するとともに、乳幼児の発育状況、疾病等の予防や早期発見など、出産後の産婦と乳幼児のすこやかな成長発達を支えることで、安心して子育てができるよう支援します。	●妊婦健康診査の費用の助成(助成件数R7:137,627件) ●産婦健康診査の費用の助成(助成件数R7:14,584件) ●乳幼児健康診査の実施(受診者数R7:51,993人) ●健診未受診者に対し、電話や訪問による受診勧奨を実施	2,338,678	1,815,851	3	P29
14	20103020	母子保健指導・相談 事業	補助・助 成金	妊娠・出産・育児に関する相談支援や情報提供を充実させることで、親と子がすこやかに暮らせる環境となるよう母性の育成や乳幼児の健康保持・増進を図ります。	●新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問を実施(実施率R7:98.8% ※目標94.9%) ●学校保健と連携し健康教育を実施(参加者数R7:9,167人 ※目標7,300人) ●両親学級の実施(受講者数R7:6,664人 ※目標4,700人) ●産後ケア事業を拡充し実施(利用人数R7:7,704人 ※目標2,450人)	1,525,251	1,459,707	3	P31

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
15	20103030	青少年活動推進事業	イベント等	地域社会全体で、子ども・若者を見守り支え、安全・安心な環境の中で青少年の健全な育成を図るため、青少年を育成・指導する青少年関係団体を支援するとともに、次代の担い手となる自立した成人を育成するため、積極的な社会参加を促進します。	●青少年団体の活動を支援 ●青少年の健全な育成環境推進協議会の開催のほか、広報啓発活動や子ども110番事業情報交換会の開催、各運営主体からの相談に対応 ●二十歳を祝うつどい(協力運営ボランティア132人)、青少年フェスティバル(協力運営ボランティア199人※目標165人)について、安全対策の強化を図りながら実施 ●各区青少年指導員連絡協議会と連携し、青少年指導員活動への支援を実施	43,939	43,931	3	P33
16	20103040	こども文化センター運営事業	施設の管理・運営	子どもの居場所を確保し、多世代との交流の中で、多様な体験や活動を通じた健全育成を推進するとともに、地域団体等の活動拠点としての場を提供し、地域における人材の育成や活動を支援します。	●大師こども文化センターにおいて、参加した子どもたちの声を聴くことを目的とした「放課後カフェ」の取組を夏季休業中に試行的に実施 ●学校、高齢者施設、地域団体等との連携による多世代交流をはじめとした地域交流を促進(利用人数:R7:1,944,633人 ※目標1,830,000人) ●外壁補修、屋上防水工事等、施設の計画的な維持・補修の実施 ●老人いこいの家との連携強化により、多世代交流の促進に向けた取組を実施 ●大師及び田島こども文化センターの新複合施設への機能継承に向け、効率的・効果的な運営手法や施設整備等の検討を実施	4,751,956	4,839,184	3	P35
17	20103050	わくわくプラザ事業	施設の管理・運営	すべての小学生を対象に、学校や地域との連携を図りながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場づくりを進めます。	●わくわくプラザ室の過密化の解消等に向けた試行的取組を犬蔵小学校で実施 ●利用児童保護者の負担軽減のため、学校長期休業期間中の昼食提供サービスを全わくわくプラザで試行実施(わくわくプラザの登録率R7:49.5%※目標51%) ●学校の長期休業日等の平日朝の開室時間を8時30分から8時への対応を継続して実施 ●プラザ室の計画的な維持・補修 ●市立小学校115校で子育て支援・わくわくプラザ事業を実施	201,906	160,677	4	P37
18	20103060	青少年教育施設の管理運営事業	施設の管理・運営	団体宿泊生活や野外活動を通じて心身ともに青少年の健全な育成を図るとともに、子どもの遊び、活動の促進に向けた場を提供します。	●ハケ岳少年自然の家で団体宿泊訓練等を実施(R7:79,005人※目標96,000人以上) ●黒川青少年野外活動センターで野外自然観察活動等を実施(R7:18,712人※目標31,000人以上) ●子ども夢パークで子どもの自発的な活動の支援及び子どもを対象とした各種イベント等を実施(R7:69,774人※目標92,000人以上) ●青少年の家で団体宿泊研修等を実施(R7:40,212人※目標34,000人以上)	468,575	471,372	4	P39
19	20104010	児童虐待防止対策事業	その他	児童虐待に的確に対応するとともに、子育て家庭等の課題に対する早期把握・対応、重篤化への未然防止等に向け、多様な支援ニーズを把握し、地域の関係機関と連携しながら、支援が必要な子育て家庭等に対する個別・専門的な支援に取り組むなど、児童家庭相談支援体制の強化を図ります。また、児童虐待防止に関する相談や普及啓発活動を行います。	●区役所地域みまもり支援センターにこども家庭センター機能を位置付け、サポートプランの運用開始など、区役所の相談支援体制を整備 ●各区要保護児童対策地域協議会(個別支援会議)を実施(954回) ●児童虐待防止センターでの電話相談を実施(相談件数:1,401件) ●11月の児童虐待防止月間を中心に、児童虐待防止普及啓発活動を実施(42回)	185,989	174,946	3	P41
20	20104020	児童相談所運営事業	その他	増加する児童虐待や複雑・困難化する児童相談に対し、専門性を活かした相談援助を行うとともに、支援が必要な児童の一時保護、里親・施設入所措置等を行います。	●子ども及び家庭への相談・援助を実施 ●児童福祉司等の増員など児童相談所体制を充実 ●意見表明等支援事業を実施し、子どもの権利擁護を推進 ●中部児童相談所一時保護所の新築工事を実施し、令和7年7月から供用開始	471,946	1,524,516	3	P43

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
21	20104030	里親制度推進事業	その他	家庭での養育が困難な児童を家庭と同様の環境で養育するため、里親制度の普及啓発や里親登録者数の増加、里親支援機関と連携した里親への養育支援等、里親制度の推進を図ります。	●フォスタリング機関を中心に包括的な里親支援を実施 ●里親登録数は高齢化等に伴う辞退者増のため全体の登録数は205世帯となる。里親登録者を増加するための里親の養育体験や制度内容に関する説明会を88回実施 ●里親の養育及び里親委託向上を目指すため、養子縁組里親登録希望者については、養育里親の登録も同時申請とする取組を開始した	87,664	87,018	3	P45
22	20104040	児童養護施設等運営事業	その他	児童養護施設等における要保護児童の処遇向上に向け、良好な家庭的環境での養育の推進を図るとともに、児童養護施設退所者等の自立支援を推進します。	●乳児院、児童養護施設等における施設の高機能化・多機能化を図るための処遇改善を拡充 ●施設等に対し適宜指導を行い、社会的養護を推進 ●学習支援や就労支援を実施し、自立支援を充実。社会的養護自立支援拠点事業により、施設退所後のアフターケアとして居場所イベントを24回開催	4,183,368	4,301,644	3	P47
23	20104050	ひとり親家庭等の総合的支援事業	補助・助成金	ひとり親家庭等に対して、経済的支援をはじめ、子育て・生活支援、養育費確保、就業支援などを実施します。また、必要な情報が的確に届くよう、実用的な情報を能動的に発信するとともに、関係機関と連携しながら課題を抱えた家庭に効果的な相談支援を実施するなど、ひとり親家庭等への総合的な支援を推進します。	●児童扶養手当を適正に支給(対象者:4,779世帯) ●ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成(対象家庭:11,087人) ●日常生活支援事業による家事・育児等の支援を実施(支援員派遣:延べ403件) ●ひとり親家庭等の子どもの将来の自立に向けた学習や居場所等の支援として、学習支援・居場所づくり事業を小学3年生から中学3年生までを対象に全17か所において実施 ●養育費確保に関する支援として、「養育費確保支援事業補助金」「公正証書等作成費補助金」の交付を実施(交付件数:合計80件) ●母子・父子福祉センターで各種就労支援を実施(支援により就労につながった割合86%※目標80%以上) ●資格取得等を目指すひとり親家庭の親に対し高等職業訓練促進給付金の新規決定を24件、自立支援教育訓練給付金の支給決定を10件実施。 ●母子生活支援施設を適切に運営	4,049,277	3,759,091	3	P49
24	20104060	女性保護事業	その他	日常生活にさまざまな困難を抱える女性の相談・支援を行うとともに、DV被害者等への支援を自治体間で連携しながら取り組みます。	●女性相談員による相談・保護・自立支援を実施(相談件数2,793件) ●DV被害者等への相談・支援を実施(相談件数910件) ●DV被害者等の緊急一時保護を実施 ●様々な媒体を通じた相談窓口の周知 ●女性支援新法に基づく相談・保護・自立支援の実施	14,022	12,893	3	P51
25	20104070	子ども・若者支援推進事業	その他	子どもの貧困対策の視点から、さまざまな分野が連携した総合的な子ども・若者への支援を推進するとともに、地域社会全体で、子ども・若者を見守り、支える取組を支援します。	●「かわさきサポートブック」を作成 ●「こどもサポート小田」及び「こどもサポート旭町」を実施(登録:小田29人、旭町61人) ●地域子ども・子育て活動支援助成事業を継続実施(交付決定:32団体) ●大学生等のボランティアを活用した不登校・ひきこもりへの支援を実施(個別支援活動参加者:234人※目標95人、集団支援活動参加者:194人※目標82人)	25,231	24,549	3	P53
26	50201040	子どもの権利施策推進事業	その他	子どもが自分らしく育ち、学び、生活していくため、子どもの権利が尊重され保障されるよう、子どもの権利の理解を広める取組や子どもを権利侵害から守る取組を推進します。	●第7次行動計画に基づく取組の推進及び第8次行動計画の策定 ●条例の解説パンフレット等の広報資料作成など様々な取組を通して、様々な世代に向けた広報及び意識普及を実施(広報資料配布部数:209,428部) ●子どもや子どもに関わる職員等を対象とした研修・学習会等に講師として派遣(研修等参加者:7,318人)	6,685	5,077	3	P61

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧(市民文化局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10201010	防犯対策事業	その他	市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と連携し、安全・安心なまちづくりに向けた取組を推進します。	●防犯カメラの町内会等への設置補助については、121台を実施し、市が川崎駅周辺に整備した防犯カメラ100台を運用 ●ESCO事業については、約70,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、116灯の防犯灯を新設 ●「かわさき安全・安心ネットワークシステム(防犯アプリ)」については、延べ80,000件ダウンロードされ、463件の犯罪・不審者情報を配信 ●住宅の防犯診断については、住宅侵入強盗事件などの影響や、特殊詐欺被害対策と併せた広報を実施したことで、目標を上回る59件実施(目標値:50件) ●出張防犯相談コーナーは、区役所や老人いこいの家等で開催するなど、37回実施(目標値:35回) ●上記の取組等により、市内刑法犯認知件数は、8,379件(目標値:8,500件)	845,374	754,480	3	P●●
2	10201015	犯罪被害者等支援事業	補助・助成金	犯罪被害者等を支える地域社会づくりを進めるため、支援制度を構築するとともに、相談窓口や支援制度などの効果的な広報啓発活動等を実施します。	●総合的な犯罪被害者等支援の実施について、条例に基づく各種支援を実施するとともに、犯罪被害者への理解を深めるため、イベントでのリーフレット配布のほか、川崎市犯罪被害者等支援講演会(11月26日)や市職員向けにe-ラーニングによる研修を開催(目標値:2回) ●専門相談員による犯罪被害者支援相談については、延べ1,057回実施	5,509	6,005	3	P●●
3	10201020	路上喫煙防止対策事業	その他	たばこの火から歩行者の安全を守るため、路上喫煙の防止についての普及啓発や、重点区域を中心に路上喫煙防止指導員の巡回による注意・指導等を実施します。	●路上喫煙防止指導員による巡回活動を重点区域を中心に平日はほぼ毎日、土曜日も、ほぼ毎月1回実施 ●路上喫煙防止キャンペーンについて、市内各地で96回実施(目標値:90回) ●各重点区域にて通行者に占める喫煙者数の調査を実施(喫煙者数:10人、目標値:15人)	24,558	17,523	3	P●●
4	10201030	客引き行為等防止対策事業	その他	市民等が安心して公共の場所を利用又は通行することができるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。	●商店街や警察と連携した客引き行為等防止キャンペーンを3回実施(目標値:3回) ●客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施。平日はほぼ毎日実施し、土曜日も、ほぼ毎月1回実施	566	419	3	P●●
5	10202010	交通安全推進事業	その他	交通事故の防止に向け、行政、交通安全関係団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざした取組を進めます。	●交通安全対策協議会と協力した啓発活動の実施 ●園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室を618回実施(目標値:490回) ●高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会の開催(3回開催) ●自転車マナーアップ指導員が自転車交通事故多発地域の巡回(189日の巡回) ●通学路の電柱巻き付け表示とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設(電柱巻付け:520件(目標値:800件)、路面表示:140箇所(目標値:120箇所)) ●高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談、及び中原区役所内相談ブースにて、月1回の弁護士相談の実施(177件) ●上記の取組等により、市内交通事故発生件数は、3,113件(目標値:2,878件)	45,186	41,596	4	P●●
6	40205040	公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用端末を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	●運用面で定めた合意サービス水準をほぼ100%達成する等、システムを安定的に運用 ●次期システム構築・運用事業者を選定し、要件定義及び基本設計を完了 ●公的個人認証の活用を検討し、利用者登録に係るオンライン申請を実施	294,075	292,841	3	P●●
7	40601110	住居表示調査等事業	その他	「住居表示に関する法律」に基づき、建物に順序良く番号を付け住所をわかりやすくする住居表示の実施を推進します。	●住居表示未実施地区町会等への制度説明を実施(住居表示実施率:80.7%、目標値:80.7%) ●住居表示実施後の住居番号設定等の維持管理を実施	39,777	20,354	3	P●●

- ①「政策体系別計画」に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
- ②市民サービス等の分類を記載
※分類区分
○施設の管理・運営
○補助・助成金
○イベント等
○表彰・顕彰・認定
○参加・協働の場
○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等
○許認可等
○出版物等
○その他
- ③事務事業の概要を記載
- ④令和7年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
- ⑤令和7年度の予算額及び決算額(見込)を記載
- ⑥事務事業の達成度を記載
※達成状況区分
1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. 目標をほぼ達成
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った
- ⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載